

# よくあるご質問とその回答

---

Q1：学校再編・統合は決定事項なのか？

Q2：学校再編・統合の実施決定は、誰が、いつ行うのか？

Q3：学校再編・統合までにかかる時間はどれくらいなのか？

Q4：学校教育において適正規模とはどれくらいなのか？

Q5：学区編制が変更になる可能性はあるのか？

Q6：施設について、再編計画が後ろの学校について耐震や老朽化は大丈夫なのか？

Q7：廃校になった場合、その後の建物や土地はどうなるのか？

Q8：新しい学校に公共施設を併設するとき、セキュリティ面で問題はないのか？

Q9：学校が遠くなった場合に、通学はどうなるのか？

Q10：小中一貫校の先進事例はあるのか？

Q1：学校再編・統合は決定事項なのか？

---

A1：個々の学校の再編・統合は決定事項ではありません。教育委員会としては、これから子どもたちに求められる学力を育むために、仲間との議論や学びあいを実施できるような望ましい環境を、学校再編を通して整備したいと考えています。ただ、地域における学校の役割や、学校への思いを考えた時、決定事項としてお示しするのではなく、地域の皆様との対話を通して、子どもたちにとってどのような教育環境が望ましいのかを検討したいと考えています。

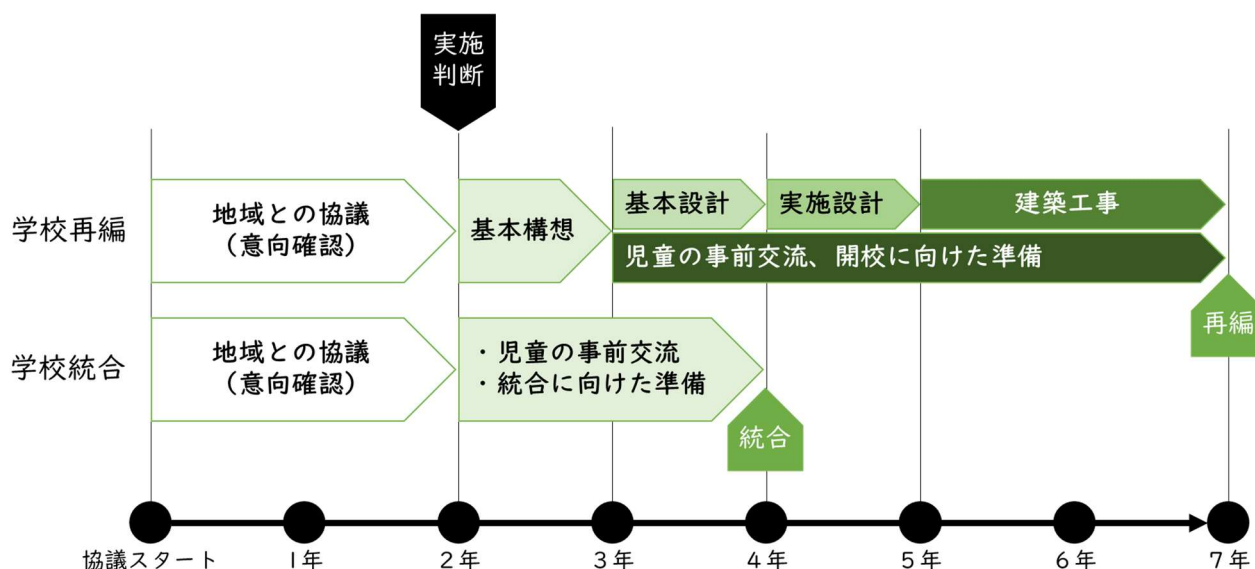
Q2：学校再編・統合の実施決定は、誰が、いつ行うのか？

---

A2：最終的な方針の決定は教育委員会が行います（掛川市としての最終的な意思決定は市議会の議決です）。方針決定の判断のベースになるのは地域の皆様の意向です。地域との協議をスタートしてから約2年間で、教育委員会から再編・統合に関わる様々な情報提供を行った上で、地域の意向を決定していただき、教育委員会で最終決定を行います。協議のスタートに際しては、現在の中学校区単位で検討委員会を立ち上げることを想定していますが、具体的な進め方については、区長会・まちづくり協議会の役員の皆様と相談の上、地域ごとに決定していきます。

Q3：学校再編・統合までにかかる時間はどれくらいなのか？

A3：地域との協議を2年、実施合意後から学校再編には5年、統合には2年を想定して  
います。準備状況等により、この期間の短縮・延長も起こり得ます。



Q4：学校教育において適正規模とはどれくらいなのか？

A4：クラス替えができる 1学年2学級以上が理想ですが、1学年が1学級であったとしても、少人数のグループを複数組むことができる20人以上が望ましいと考えています。

仲間との議論や学びあいを行うにあたり、多くの考え方や意見に触れることができ、様々な役割を担うことが可能になる人数が適正と考えています。

Q5：学区編制が変更になる可能性はあるのか？

A5：地域との協議のスタートは中学校区単位で開始しますが、要望があった場合には学区に隣接する地域の皆様の御意見も伺いながら検討を進めたいと考えています。場合によっては、現在の中学校区を超えて学区の再編を行う可能性もあります。

Q6：施設について、再編計画が後ろの学校について耐震や老朽化は大丈夫なのか？

---

A6：耐震については、国が指定する耐震基準を満たすように、全学校の校舎および体育館の耐震工事を完了しています。老朽化について、多くの校舎が築40年以上経過しており、雨漏りなど様々な課題が出てきている状況です。再編まで何も対応しないということではなく、再編までの使用予定年数に応じて、長寿命化のための大規模改修工事等を計画的に実施して、安全性や機能性の確保を図っていきます。

Q7：廃校になった場合、その後の建物や土地はどうなるのか？

---

A7：学校跡地の取り扱いについては、地域の御意見を伺いながら検討を進めます。校舎・体育館・グラウンドそれぞれで地域の意向を伺った上で活用方法を決定していきます。

Q8：新しい学校に公共施設を併設するとき、セキュリティ面で問題はないのか？

---

A8：公共施設を併設する場合にも、出入口や動線を学校用と地域開放用に区分するなどして、安全の確保を図っていきたいと考えています。先進事例を参考にしつつ、運用方法については地域の皆様と検討の上で決定していきます。

Q9：学校が遠くなった場合に、通学はどのようなのか？

A9：現状は小学生で4 km以上、中学生で6 km 以上は通学支援の対象となり、路線バスやスクールバスで通学をしています。（路線バスの場合は市が定期券代を全額補助。スクールバスの運行経費は市が全額負担。）再編後の通学方法についても、少なくとも現状の規定を継続したいと考えています。厳密に距離で支援対象を区切ることではなく、わずかに規定に満たない距離等については弾力的に判断していきます。

Q10：小中一貫校の先進事例はあるのか？

A10：掛川市の周辺市町では下記の事例があります。

市町村	開校時期	学校名			校種
浜松市	平成 24 年 4 月	引佐北部中	渋川小	田沢小	小中一体校
		久留女木小			
	平成 26 年 4 月	庄内中	北庄内小	南庄内小	小中一体校
	平成 29 年 4 月	中部中	北小	元城小	小中一体校
磐田市	令和 3 年 4 月	豊田中	豊田北部小		小中一体校
	令和 8 年 4 月(予定)	向陽中	大藤小	向笠小	小中一体校
岩田小					
川根本町	令和 5 年 4 月(小学校統合)	中川根中	中川根第一小	中央小	義務教育学校
	令和 6 年 4 月(義務教育学校)	中川根南部小			
	令和 6 年 4 月(予定)	本川根中	本川根小		義務教育学校
牧之原市	令和 12 年 4 月(予定)	榛原中	川崎小	細江小	義務教育学校
		勝間田小	坂部小		
	令和 12 年 4 月(予定)	相良中	相良小	菅山小	義務教育学校
		荻間小	地頭方小		
島田市	令和 15 年 4 月(予定)	初倉中	初倉小	初倉南小	小中一体校